

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

〇〇都道府県知事

令和〇〇年度都道府県推進活動計画の認定の申請
(経営所得安定対策等推進事業)

経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知）第4の1に基づき、下記のとおり都道府県推進活動計画の認定を申請します。

記

都道府県推進活動計画（様式第1号の2）

令和〇〇年度都道府県推進活動計画
(経営所得安定対策等推進事業)

計画作成主体 〇〇都道府県

1 事業の概要

(1) 経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金、畑地化促進事業

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費 千円	備 考
都道府県農業再生協議会に対する補助金の交付	別紙1-1に記載			
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付			別紙2-1に記載	

注：都道府県が他の機関に対して委託する場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

(2) コメ新市場開拓等促進事業

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費	備 考
			千円	
都道府県農業再生協議会に対する補助金の交付	別紙1-2に記載			
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付			別紙2-2に記載	

注：都道府県が他の機関に対して委託する場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

(3) 畑作物産地形成促進事業

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費 千円	備 考
都道府県農業再生協議会に対する補助金の交付	別紙1-3に記載			
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付			別紙2-3に記載	

注：都道府県が他の機関に対して委託する場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

2 地域段階に対する本事業の補助金の配分方針

(1) 経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金、畑地化促進事業

※ あらかじめ、都道府県から地域段階に対して予算枠を設定する場合はその考え方を記載してください。

(2) コメ新市場開拓等促進事業

※ あらかじめ、都道府県から地域段階に対して予算枠を設定する場合はその考え方を記載してください。

(3) 畑作物産地形成促進事業

※ あらかじめ、都道府県から地域段階に対して予算枠を設定する場合はその考え方を記載してください。

3 環境負荷低減の取組

別紙3のとおり。

注：都道府県及び都道府県再生協議会は、別紙3に記載された各取組を確認の上、全ての取組項目にチェックしてください。また、都道府県は、都道府県再生協議会から提出されたチェックシートを確認してください。なお、都道府県が事業実施主体となる場合は、本要綱第9の2の規定により、都道府県分のチェックシートの提出を省略することができます。

(様式第1号の2の別紙1-1)

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳
(経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金、畑地化促進事業)

助成先 ○○都道府県農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	

注：他の機関に対して委託を行った場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

(様式第1号の2の別紙1-2)

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳
(コメ新市場開拓等促進事業)

助成先 ○○都道府県農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	

注：他の機関に対して委託を行った場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

(様式第1号の2の別紙1-3)

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳
(畑作物産地形成促進事業)

助成先 ○○都道府県農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	

注：他の機関に対して委託を行った場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

(様式第1号の2の別紙2-1)

地域段階における配分額

(経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金、畑地化促進事業)

市町村名	配分予定額
	千円

(様式第1号の2の別紙2-2)

地域段階における配分額

(コメ新市場開拓等促進事業)

市町村名	配分予定額
	千円

(様式第1号の2の別紙2-3)

地域段階における配分額

(畑作物産地形成促進事業業)

市町村名	配分予定額
	千円

環境負荷低減の取組に関するチェックシート

事業実施期間中において、以下のとおり、環境負荷低減に関する取組を実施します。

取組項目		以下をチェック (※1)
(1) エネルギーの節減		
①	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
②	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）ように努める	<input type="checkbox"/>
③	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
(2) 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分		
④	プラスチック等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>
⑤	資源の再利用を検討	<input type="checkbox"/>
(3) 環境関連法令の遵守等		
⑥	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑦	関係法令の遵守（※2）	<input type="checkbox"/>
⑧	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑨	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

※1 ①から⑨までの各取組項目のチェックに当たっては、「環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート解説書 ー民間事業者・自治体等編ー」に記載の各取組項目に該当する取組例のうち1つ以上を実施するものとする。

※2 関係法令の遵守については、以下の環境関係法令を遵守するものとする。

- エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）
- 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）
- プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和 3 年法律第 60 号）
- 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）
- 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成 19 年法律第 56 号）

様式第 2 号の 1

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

住 所

〇〇市町村

〇〇市町村長

令和〇〇年度地域推進活動計画の認定の申請
(経営所得安定対策等推進事業)

経営所得安定対策等推進事業実施要綱(平成 27 年 4 月 9 日付け 26 経営第 3569 号農林水産事務次官依命通知) 第 4 の 2 に基づき、下記のとおり地域推進活動計画の認定を申請します。

記

- 1 地域推進活動計画 (様式第 2 号の 2)
- 2 経営所得安定対策等に係る年間スケジュール (様式第 2 号の 3)

令和〇〇年度地域推進活動計画
(経営所得安定対策等推進事業)

計画作成主体 〇〇市町村

1 事業の概要

(1) 経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金、畑地化促進事業

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費 千円	備 考
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付	別紙1に記載			

注：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も併せて記入してください。

(2) コメ新市場開拓等促進事業

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費 千円	備 考
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付	別紙2に記載			

注：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も併せて記入してください。

(3) 畑作物産地形成促進事業業

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費 千円	備 考
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付	別紙3に記載			

注：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も併せて記入してください。

2 実施体制

① 事務局（担当部署）	
② 担当者の所属及び氏名	
③ 電話番号	

3 電算システムの内容

経営所得安定対策等の事務処理への対応方法	A. 既存の電算システムを改修 B. 他社の経営所得安定対策等向け電算システムを購入 C. 国が開発する事務処理システムを使用
----------------------	---

注：経営所得安定対策等の営農計画書のデータ入力及び地方農政局等へ提出するCSVファイル（申請データ）の出力をどのように行うか記号で選択してください。

4 環境負荷低減の取組

別紙4のとおり。

注：市町村及び地域再生協議会は、別紙4に記載された各取組を確認の上、全ての取組項目にチェックしてください。また、市町村は、地域再生協議会から提出されたチェックシートを確認してください。

(様式第2号の2の別紙1)

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳
(経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金、畑地化促進事業)

助成先 ○○地域農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費	備 考
			千円	

注：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入してください。

(様式第2号の2の別紙2)

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳
(コメ新市場開拓等促進事業)

助成先 ○○地域農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費	備 考
			千円	

注：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入してください。

(様式第2号の2の別紙3)

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳
(畑作物産地形成促進事業)

助成先 ○○地域農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費	備 考
			千円	

注：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入してください。

環境負荷低減の取組に関するチェックシート

事業実施期間中において、以下のとおり、環境負荷低減に関する取組を実施します。

取組項目		以下をチェック (※1)
(1) エネルギーの節減		
①	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
②	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）ように努める	<input type="checkbox"/>
③	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
(2) 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分		
④	プラスチック等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>
⑤	資源の再利用を検討	<input type="checkbox"/>
(3) 環境関連法令の遵守等		
⑥	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑦	関係法令の遵守（※2）	<input type="checkbox"/>
⑧	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑨	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

※1 ①から⑨までの各取組項目のチェックに当たっては、「環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート解説書 ー民間事業者・自治体等編ー」に記載の各取組項目に該当する取組例のうち1つ以上を実施するものとする。

※2 関係法令の遵守については、以下の環境関係法令を遵守するものとする。

- エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
- 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）
- プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）
- 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
- 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）
- 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号）

様式第2号の3

経営所得安定対策等に係る年間スケジュール
 (経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金、畑地化促進事業)

〇〇市町村 担当者 所属及び名前

〇〇地域農業再生協議会 担当者 所属及び名前

〇〇農政局/北海道農政事務所/内閣府沖縄総合事務局 担当者 所属及び名前

実施時期	推進活動の内容	役割分担		
		〇〇市町村	〇〇地域農業再生協議会	地方農政局等
3月				
4月	・ 交付申請書等の受付開始			
5月				
6月	・ 交付申請書、営農計画書の提出期限（原則として6月30日まで）			
7月	・ 地域農業再生協議会から地方農政局等へ対象作物の地域別作付計画面積報告書の提出（7月31日まで）			
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

経営所得安定対策等に係る年間スケジュール
(コメ新市場開拓等促進事業)

〇〇市町村 担当者 所属及び名前

〇〇地域農業再生協議会 担当者 所属及び名前

〇〇農政局/北海道農政事務所/内閣府沖縄総合事務局 担当者 所属及び名前

実施時期	円滑な実施に必要な活動の内容	役割分担		
		〇〇市町村	〇〇地域農業再生協議会	地方農政局等
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

経営所得安定対策等に係る年間スケジュール
(畑作物産地形成促進事業)

〇〇市町村 担当者 所属及び名前

〇〇地域農業再生協議会 担当者 所属及び名前

〇〇農政局/北海道農政事務所/内閣府沖縄総合事務局 担当者 所属及び名前

実施時期	円滑な実施に必要な活動の内容	役割分担		
		〇〇市町村	〇〇地域農業再生協議会	地方農政局等
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

様式第3号の1

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

〇〇都道府県知事

令和〇〇年度都道府県推進活動計画の変更（中止又は廃止）認定の申請
（経営所得安定対策等推進事業）

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇号で認定を受けた都道府県推進活動計画について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26 経営第3569号農林水産事務次官依命通知）第5の1の（3）の規定に基づき申請します。

記

都道府県推進活動計画（様式第1号の2）

（注）事業の内容及び経費の配分を容易に比較対照できるよう変更に係る部分についてのみ二段書きにし、変更前（中止又は廃止）を上段に括弧書きしてください。

様式第3号の2

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

〇〇市町村長

令和〇〇年度地域推進活動計画の変更（中止又は廃止）認定の申請
（経営所得安定対策等推進事業）

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇号で認定を受けた地域推進活動計画について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26 経営第3569号農林水産事務次官依命通知）第5の2の（3）の規定に基づき申請します。

記

地域推進活動計画（様式第2号の2）

（注）事業の内容及び経費の配分を容易に比較対照できるよう変更に係る部分についてのみ二段書きにし、変更前（中止又は廃止）を上段に括弧書きしてください。

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

〇〇都道府県知事

令和〇〇年度経営所得安定対策等推進事業交付決定前着手届

令和〇〇年〇月〇日付けで認定を受けた都道府県推進活動計画に基づく別添事業について、経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成 27 年 4 月 9 日付け 26 経営第 3569 号農林水産事務次官依命通知）第 7 の規定に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失が生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとします。
- 2 交付金交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業について、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更はないこと。
- 4 本件に関しては、別紙に掲げる地域推進活動計画を作成している事業実施主体より、異議がない旨を確認していること。

別添

区分	事業量	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
・都道府県段階推進事務費 ・地域段階推進事務費					
合 計					

(様式第4号の別紙)

〇〇市長

〇〇市長

〇〇市長

〇〇町長

〇〇市長

〇〇町長

※ 地域推進活動計画を作成している事業実施主体を全て並べてください。都道府県推進活動計画の内容を変更し、新たに事業実施主体を追加した場合は、必要に応じて変更した都道府県推進活動に基づいた交付決定前着手届を提出してください。その場合は、すでに都道府県推進活動計画に含まれている事業実施主体と、新たに追加された事業実施主体を全て並べ、新たに追加された事業実施主体に下線を引いてください。

様式第5号の1

令和〇〇年度事業実施状況報告
(経営所得安定対策等推進事業)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

〇〇都道府県知事

経営所得安定対策等推進事業実施要綱(平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知)第8の規定に基づき、別添のとおり報告します。

(注) 事業実施状況報告書(様式第5号の2)を添付してください。

令和〇〇年度事業実施状況報告
(経営所得安定対策等推進事業)

報告作成主体 〇〇都道府県

1 事業の概要

(1) 経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金、畑地化促進事業

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	
都道府県農業再生協議会に対する補助金の交付	別紙1-1に記載			
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付			別紙2-1に記載	

注：都道府県が他の機関に対して委託した場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

(2) コメ新市場開拓等促進事業

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	
都道府県農業再生協議会に対する補助金の交付	別紙1-2に記載			
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付			別紙2-2に記載	

注：都道府県が他の機関に対して委託した場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

(3) 畑作物産地形成促進事業

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	
都道府県農業再生協議会に対する補助金の交付	別紙1－3に記載			
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付			別紙2－3に記載	

注：都道府県が他の機関に対して委託した場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

2 環境負荷低減の取組

- 都道府県段階の事業実施主体（都道府県及び都道府県再生協議会）は、事業実施期間中、様式第1号の2の別紙3でチェックした取組を実施しました。

注：都道府県は、都道府県再生協議会が上記取組を実施したことについて確認した上で、にチェックしてください。なお、本要綱第9の2の規定によりチェックシートの提出を省略した都道府県にあつては、上記「（都道府県及び都道府県再生協議会）」は、「（都

道府県再生協議会)」に読み替えるものとします。

- 地域段階の事業実施主体（市町村及び地域再生協議会）は、事業実施期間中、様式第2号の2の別紙4でチェックした取組を実施しました。

注：都道府県は、地域段階の事業実施主体が上記取組を実施したことについて、事業実施状況報告（様式第6号の2）により確認した上で、にチェックしてください。

(様式第5号の2の別紙1-1)

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳
(経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金、畑地化促進事業)

助成先 ○○都道府県農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	

注：他の機関に対して委託を行った場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

(様式第5号の2の別紙1-2)

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳
(コメ新市場開拓等促進事業)

助成先 ○○都道府県農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	

注：他の機関に対して委託を行った場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

(様式第5号の2の別紙1-3)

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳
(畑作物産地形成促進事業)

助成先 ○○都道府県農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	

注：他の機関に対して委託を行った場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

(様式第5号の2の別紙2-2)

地域段階における実績額

(コメ新市場開拓等促進事業)

市町村名	実績額	備考

様式第 6 号の 1

令和〇〇年度事業実施状況報告
(経営所得安定対策等推進事業)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

住 所

〇〇市町村

〇〇市町村長

経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成 27 年 4 月 9 日付け 26 経営第 3569 号農林水産事務次官依命通知）第 8 の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 地域推進活動実施状況報告（様式第 6 号の 2）
2. 経営所得安定対策等に係る年間実績（様式第 6 号の 2 の別紙 2）

令和〇〇年度事業実施状況報告
(経営所得安定対策等推進事業)

報告作成主体 〇〇市町村

1 事業の概要

(1) 経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金、畑地化促進事業

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付	別紙1-1に記載			

注：他の機関に対して委託を行った場合は、委託先を備考欄に記入し委託先の取組内容も併せて記入してください。

(2) コメ新市場開拓等促進事業

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付	別紙1-2に記載			

注：他の機関に対して委託を行った場合は、委託先を備考欄に記入し委託先の取組内容も併せて記入してください。

(3) 畑作物産地形成促進事業

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付	別紙1-3に記載			

注：他の機関に対して委託を行った場合は、委託先を備考欄に記入し委託先の取組内容も併せて記入してください。

2 実施体制

① 事務局（担当部署）	
② 担当者の所属及び氏名	
③ 電話番号	

3 電算システムの内容

経営所得安定対策等の事務処理への対応方法	A. 既存の電算システムを改修 B. 他社の経営所得安定対策等向け電算システムを購入 C. 国が開発する事務処理システムを使用
----------------------	---

注：経営所得安定対策等の営農計画書のデータ入力及び地方農政局等へ提出するCSVファイル（申請データ）の出力をどのように行ったか記号で選択してください。

4 環境負荷低減の取組

地域段階の事業実施主体（市町村及び地域再生協議会）は、事業実施期間中、様式第2号の2の別紙4でチェックした取組を実施しました。

注：市町村は、地域再生協議会が上記取組を実施したことについて確認した上で、にチェックしてください。

(様式第6号の2の別紙1-1)

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳
(経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金、畑地化促進事業)

助成先 ○○地域農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	

注：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入してください。

(様式第6号の2の別紙1-2)

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳
(コメ新市場開拓等促進事業)

助成先 ○○地域農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	

注：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入してください。

(様式第6号の2の別紙1-3)

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳
(畑作物産地形成促進事業)

助成先 ○○地域農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	

注：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入してください。

(様式第6号の2の別紙2)

経営所得安定対策等に係る年間実績（経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金、畑地化促進事業）

〇〇市町村 担当者 所属及び名前

〇〇地域農業再生協議会 担当者 所属及び名前

〇〇農政局/北海道農政事務所/内閣府沖縄総合事務局 担当者 所属及び名前

実施時期	推進活動の内容	役割分担		
		〇〇市町村	〇〇地域農業再生協議会	地方農政局等
3月				
4月	・交付申請書等の受付開始			
5月				
6月	・交付申請書、営農計画書の提出期限（原則として6月30日まで）			
7月	・地域農業再生協議会から地方農政局等へ対象作物の地域別作付計画面積報告書の提出（7月31日まで）			
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

(様式第6号の2の別紙2)

経営所得安定対策等に係る年間実績
(コメ新市場開拓等促進事業)

〇〇市町村 担当者 所属及び名前
〇〇地域農業再生協議会 担当者 所属及び名前
〇〇農政局/北海道農政事務所/内閣府沖縄総合事務局 担当者 所属及び名前

実施時期	円滑な実施に必要な活動の内容	役割分担		
		〇〇市町村	〇〇地域農業再生協議会	地方農政局等
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

(様式第6号の2の別紙2)

経営所得安定対策等に係る年間実績
(畑作物産地形成促進事業)

〇〇市町村 担当者 所属及び名前
〇〇地域農業再生協議会 担当者 所属及び名前
〇〇農政局/北海道農政事務所/内閣府沖縄総合事務局 担当者 所属及び名前

実施時期	円滑な実施に必要な活動の内容	役割分担		
		〇〇市町村	〇〇地域農業再生協議会	地方農政局等
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				